



2022年3月15日

各 位

会社名 AI inside 株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 兼 CPO 渡久地 択
(コード番号：4488 東証マザーズ)
問合わせ先 執行役員 CFO 岡村 隆樹
(TEL. 03-5468-5041)

株式会社 aiforce solutions の株式の取得（子会社化）及び 吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 aiforce solutions の全株式を取得し子会社化（以下「本株式取得」という。）すること、及び同社を吸収合併（以下「本合併」という。）することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、本株式取得の実行を条件として効力が生じるものであり、当社の完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

I. 株式の取得の理由及び合併の理由

当社は「世界中の人・物に AI を届け、豊かな未来社会に貢献する」というミッションのもと、AI が隔々まで広がった社会の実現を目指しております。物体検知の AI 領域を中心に、「DX Suite」や「Learning Center」をはじめとしたサービス提供の中で培った AI 技術や AI 開発・運用基盤をオープンに提供し、さまざまな社会・産業基盤の商材との連携・共同開発を進めています。

株式会社 aiforce solutions は、AI 民主化による「誰もがテクノロジーを使いこなす社会課題の解決に貢献できる、今より一歩進んだ世の中」の実現を目指しています。データ解析の AI 領域を中心に、AI 運用の内製化を強力に推進する Auto Machine Learning（自動機械学習）ソフトウェア「AMATERAS RAY」並びに AI リテラシー向上の為の実践型教育プログラム「AMATERAS EDU」により、AI 未経験の社員でもビジネスで AI を活用できるサービスを提供しています。

当社は、株式会社 aiforce solutions と早期に一体となり、当社が持つ各サービス、技術やナレッジを当社のサービスと統合することで、AI の提供できる価値領域が広がり、当社の AI プラットフォームの提供を加速させられると判断し、同社の全株式を取得し、吸収合併することを決議いたしました。

II. 株式取得について

1. 異動する子会社（株式会社 aiforce solutions）の概要

(1) 名称	株式会社 aiforce solutions
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西川智章
(4) 事業内容	AI コンサルティング事業、AI 関連ソフトウェア開発事業、AI 関連人材教育事業
(5) 資本金	100,000 千円

(6)	設立年月日	2018年7月2日		
(7)	大株主及び持株比率	西川智章 (58.84%) 住友商事株式会社 (21.90%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
	純資産	△436千円	△2,165千円	122,941千円
	総資産	38,630千円	94,338千円	236,161千円
	売上高	36,342千円	98,826千円	98,715千円
	営業利益	259千円	△41,629千円	△135,002千円
	経常利益	△1,372千円	△41,343千円	△134,398千円
	親会社株主に帰属する当期純利益	△1,436千円	△41,523千円	△134,688千円

※当該会社は非公開会社であり、金融商品取引法に基づく開示を行っていないため、1株当たりの純資産及び1株当たりの当期純利益は記載していません。

2. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	西川智章
(2)	住所	東京都江東区
(3)	上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

(1)	名称	住友商事株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭誠之	
(4)	事業内容	全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開	
(5)	資本金	2,199億円	
(6)	設立年月日	1919年12月24日	
(7)	純資産	2,695,550百万円 (2021年3月期)	
(8)	総資産	8,079,984百万円 (2021年3月期)	
(9)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 14.95%	
		BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC 5.45% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 4.96% ※2021年9月30日現在	
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。なお、当社は当該会社の完全子会社に、当社製品を提供しています。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	15,295株 (普通株式及びA種優先株式) (議決権の数：15,295個)
(3) 取得価額	株式会社 aiforce solutions の普通株式及びA種優先株式： 1,642百万円 アドバイザー費用等 (概算額)：23百万円 合計 (概算額)：1,665百万円
(4) 異動後の所有株式数	15,295株 (議決権の数：15,295個) (議決権所有割合：100%)

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年3月15日
(2) 契約締結日	2022年3月15日
(3) 株式譲渡実行日	2022年5月2日 (予定)

Ⅲ. 合併について

1. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2022年3月15日
契約締結日	2022年3月15日
実施予定日 (効力発生日)	2022年5月2日 (予定)

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当するため、吸収合併承認の株主総会の決議を経ずに吸収合併を行うものであります。

(2) 合併の方式

AI inside 株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社 aiforce solutions は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

実施予定日 (効力発生日) である 2022 年 5 月 2 日時点においては、株式会社 aiforce solutions は当社の 100%子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本合併による新株予約権その他金銭等の割当は行いません。

2. 合併の当事会社の概要 (2021年12月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	AI inside 株式会社	株式会社 aiforce solutions
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目8番12号	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 兼 CPO 渡久地 柾	代表取締役社長 西川智章
(4) 事業内容	人工知能事業	AI コンサルティング事業、AI 関連ソフトウェア開発事業、AI 関連人材教育事業
(5) 資本金	1,210,254 千円	100,000 千円
(6) 設立年月日	2015年8月3日	2018年7月2日
(7) 発行済株式数	3,927,050 株	15,295 株
(8) 決算期	3月31日	6月30日
(9) 大株主及び持株比率	渡久地 柾 (49.04%) アクサ生命保険株式会社 (4.62%) ※2021年9月30日現在	西川智章 (58.84%) 住友商事株式会社 (21.90%)
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2021年3月期	2021年6月期
純資産	4,203,436 千円	122,941 千円
総資産	7,470,904 千円	236,161 千円
1株当たり純資産	1,104.07 円	－円
売上高	4,597,295 千円	98,715 千円
営業利益	2,360,632 千円	△135,002 千円
経常利益	2,339,197 千円	△134,398 千円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,660,567 千円	△134,688 千円
1株当たり当期純利益	450.87 円	－円

※吸収合併消滅会社は非公開会社であり、金融商品取引法に基づく開示を行っていないため、1株当たりの純資産及び1株当たりの当期純利益は記載しておりません。

3. 合併後の状況

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はございません。

IV. 今後の見通し

本株式取得及び本合併に伴う2022年3月期の当社業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。なお、2023年3月期の当社業績に与える影響につきましては、2022年3月期決算短信にて発表する業績予想に反映する予定です。

以 上